

日本総合研究所/創発戦略センター

マネジャー 泰平 苑子

新しいロジック

まずは、皆さんも耳にする機会がある「スマートシティ」と「スーパーシティ」、そして「Society5.0」(ソサエティ5.0)について整理しよう。「ソサエティ5.0」は、デジタル(仮想空間)とリアル(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を目指すビジョンである。



の検討を要請した。先立つ6日に実施された区域指定に関する専門調査会の第1回会合

羅針盤

そのソサエティ5.0の先行的な実現の場として、ICT(情報通信技術)等の新技術を活用するのがスマートシティだ。そして、未来都市の社会実装として法制度の対応を目指し、大胆な規制緩和を

伴うのがスーパーシティである。これも内閣府主導の政策として未来社会について取り組むのだが、ソサエティ5.0とスーパーシティは科学技術・イノベーション政策の一環として技術開発を起点に

国家戦略特区政策の一環として、地方創生を起点に取り組み、スーパーシティは国家戦略特区政策の一環として、地方創生を起点に取り組み、スーパーシティは国家戦略特区政策の一環として、地方創生を起点に取り組み、スーパーシティは

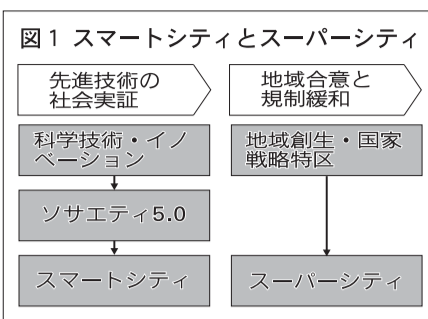
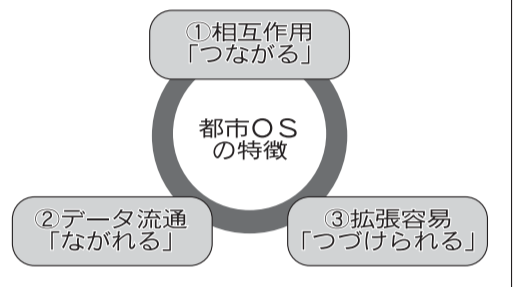


図1 スマートシティとスーパーシティ (注)内閣府の資料を基に作成

未来社会へ向けた「まちづくり」

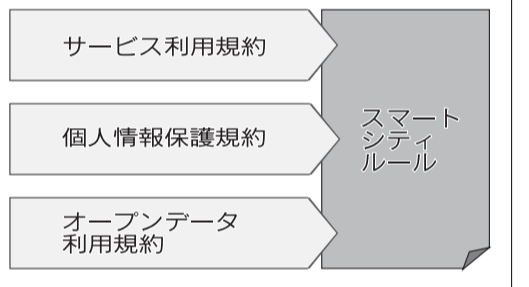
「仮想×現実」相互に連携

図2 都市OSの基本構想



(注)内閣府の資料を基に作成

図3 スマートシティルール



(注)内閣府の資料を基に作成

中小自治体の課題解決

スマートシティ まず利用ルール策定を

やDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが遅れており、規制改革がなくても実施可能なサービスも見受けられたようだ。スマートシティやスーパーシティと聞くと、規模の比較的大きな自治体を想起するが、内閣府のスマートシティ・ガイドブックでは、里山里海などを有する地域における

活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現するIT(情報技術)システムの総称である。スーパーシティでは、異なるサービス間において相乗効果を発揮し、追求するためのデータ連携のエコシステム環境を「データ連携基盤」と

呼ぶ。スーパーシティとはスマートシティの1類型とされることから、本稿では「データ連携基盤」を「都市OS」と整理して取り扱う。都市OSの特徴は①相互運用(つながる)②データ流通(ながれる)③拡張容易(つつけられる)に整理できる。②分野・都市・サービスが個別にデータ活用を行うのではなく、これを横断してデータ連携を行うことで、コストを抑えたシステム構築、広域サービスの提供、サービスの高度化、ワンストップ・サービス化が可能になる。

この都市OSが活用される地域でセンサやカメラ等のデバイス情報を含む地域情報がネットワークを介して収集され、スマートシティのサービスとして地域へ提供される。この都市OSが収集、紹介するデータとして、気象や交通などの動的・静的データ、地図や人口などの官民のオープンデータ、住民や購買などの官民のパーソナルデータな

なサービスを取り組み分野別に紹介している。物流では、多様な輸送手段を組み合わせ、速さ、コスト削減、手続きの簡素化を目指すものがある。ロボット、ドローン(小型無人機)、自動走行トラック等の新技術導入による、配送の確実性や速達性の向上、環境負荷の低減、省人化、ペーパーレス化の促進が紹介され、物流業務従事者の業務軽減と将来の人手不足への対応を未来イメージとして掲げている。

豊富な自然と共生した地域づくり(スマートローカル)もスマートシティの仲間としている。課題先進国と呼ばれる我が国では、住民合意に基づく大規模な規制緩和を活用した未来社会の先行実現として、地域課題のより深刻化している中小規模の自治体こそ、スーパーシティ構想と一致するのではないかと。

ソサエティ5.0とスマートシティでは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムを目指し、スーパーシティでは複数の先端のサービス間でデータ収集・整理・活用することから、未来社会において都市のデータ連携システムの構築は重要な要素と分かる。

21年1月に報告された内閣府の「スマートシティ・ガイドブック」では、「都市OS」は、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に

計画的な都市OSの段階的拡張を想定し、機能追加や更新などに柔軟性を持つことができれば、ビルディングブロック方式の開発と管理が理想的だ。サービスと深くもつ都市OSにおいて、導入初期から重要なのは、サービス利用規約・個人情報保護規約、オープンデータ利用規約などのスマートシティルールである。都市OSが主体的に提供するデータやサービス、都市OSが提供する他のデータやサービスについて、利用ルール、パーソナルデータの取り扱い、オープンデータの取り扱いを定めることが大切である。なお、定めたルールが現在の法制度で実現が難しい場合は、スーパーシティ構想にある通り、規制緩和を求める必要も出てくるだろう。(図3)

物流への寄与

内閣府のスマートシティ・ガイドブックでは、スマートシティを通じて導入される主

物流年鑑 2021年度版 予約受付中! A4判/クロス装・上製 定価13,200円(うち消費税1,200円、送料別) 最新の業界動向をまとめた『物流年鑑』2021年度版を刊行します。これまでの「企業要覧」「組合要覧」のほか「協会要覧」を追加、業績ランキング、『ホワイト物流』推進運動賛同企業なども収録しています。より豪華に、そして豊かな内容で、信頼度抜群——情報化時代のトップランナーです。ぜひ一度、手にしてご活用いただければ幸いです。

(面担) 田村咲絵